

指針第2号様式

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東海旅客鉄道株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
工場等の名称	情報システム部（大曽根分室）
工場等の所在地	愛知県名古屋市東区東大曽根町46番30号
業種	運輸業、郵便業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	情報通信業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月31日 ～ 令和5年10月29日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） JRセントラルタワーズ14階 JR東海受付 ※総合企画本部 情報システム部（企画）対応
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	050-3772-3910 平日9時～17時 ※ガイダンスに沿って「3」をご選択ください。		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

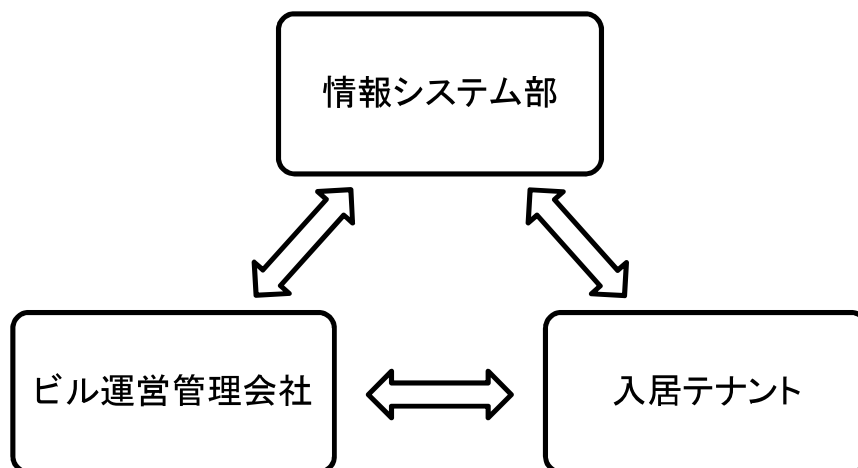
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
その中で、下記の項目を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 設備機器更新の際は、環境負荷が少ない高効率型機器の導入を推進する。
2. 入居テナント及びビル運営管理業務委託会社に対して、環境に関する啓発活動を行い、意識向上を図る。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

情報システム部、ビル運営管理会社、入居テナントがそれぞれ積極的に地球温暖化対策に取り組むとともに、各自が協働して取り組みを推進していく。



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,050	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算）出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,050	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量	3,163	t-CO ₂	3,163	t-CO ₂	3,050	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			0.0	%	3.6	%	%	%
温室効果ガス みなし総排出量					t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）					%	%	%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの 排 出 量								
削減率（対 基準年度）			%		%	%	%	%
原単位あたりの みなし排出量								
削減率（対 基準年度）				%	%	%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

社内グループウェアのシステム取替に伴う並行稼働終了に伴い電気使用量が減った事により、総排出量が3.6%の減少となった。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理 ・エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握及び分析を実施 ・主要設備等の点検及び管理を実施		電力使用量を月次で把握し、空調設備の適正な運転・管理を実施した。また、主要設備の定期点検時に、消耗部品等の交換を行い、各設備の機能維持を図った。
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・導入機器	・システム機器及び空調機器の老朽取替時には環境性能に優れた省エネルギー、高効率機器を導入		システム機器の老朽取替において、仮想化技術等を活用し、機能の統合化等を行い、サーバ物理台数の削減に努めた。
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・空調負荷低減	・入居テナントのクールビズ・ウォームビズ活動を推奨 ・設備の運転時間・温度・外気取入量の管理 (システム機器の温度設定は、機器に影響を与えない程度で高く設定) ・冷暖房区間の限定		クールビズ、ウォームビズ活動を推進した。室内における冷暖房温度の適切な管理を徹底するため、空調設備の適切な運転を実施した。また、冷暖房区間を限定することで更なる空調負荷低減に努めた。
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・照明	・入居テナントに対し、昼休みや残業時は不必要な照明を消すよう指導		入居テナントの総務担当者に対し、昼休みや残業時に不要な照明を消すように指導し、実施状況を確認した。
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・OA機器	・入居テナントに対し、離席時はディスプレイの消灯を指導 ・退社時や外出時には事務用機器の電源を切り、待機電力を削減するよう指導		入居テナントの総務担当者に対し、退社時や外出時など離席する際は必ずパソコンや事務用機器の電源を切るよう指導し、実施状況を確認した。
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・その他	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・エレベータの台数制御 ・階段等を利用し、エレベータの利用を控える。		自動販売機の照明制御を実施した。また、休日等においては荷物用EVの利用停止を実施し、入居テナントの総務担当者に対し、階段を利用するよう周知し、実施状況を確認した。
廃棄物の排出抑制等	・入居テナントに対し、両面コピー等による紙使用量の削減を指導		入居テナントの総務担当者に対し、両面コピー、複数頁を集約印刷するなど、紙類の使用量の削減するよう指導し、実施状況を確認した。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--